

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和36年 4 月 1 日
(第 47 期) 至 昭和36年 9 月 30 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和36年12月28日提出

会 社 名 昭 和 護 謨 株 式 会 社

英 訳 名 Showa Rubber Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 安 倍 剛 造 ⑩

本店の所在の場所 東京都中央区京橋2丁目6番地

電 話 東京 201 局 8211(10)
8221(10)
8231(10)

東京 281 局 5303(直通)

連 絡 者 吉 原 俊 一

もよりの連絡場所 東京都足立区日の出町44番地

電 話 足立 (881) 191~195 3101~3102

連 絡 者 総務課長 小 深 田 貞 雄

公認会計士の監査証明

氏 名 田 中 芳 治

当期は第4「経理の状況」に記載されている監査報告の通りの監査を受けた。

有価証券報告書の写しを縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1—6
関東財務局理財部理財課	東京都千代田区大手町1—3

有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいえませんので、注意を要します。

- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
- 6 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われますが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当たっては、脚注事項についても注意を要します。

- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和12年6月1日

(2) 会社の目的

- 1 護謨其の他熱帯産物の栽培製造売買
- 2 護謨製品の製造売買
- 3 合成樹脂製品の製造売買
- 4 前各号に関連する事業

注 (1)の護謨其の他熱帯産物の栽培製造売買は戦争によつてマレー及びスマトラの各地資産を喪失した為現在営業していない。

(3) 資 本 の 額 180,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 7,200,000 株 発行済株式総数 3,600,000 株

発行済株式数

記名、無記名の別 及額面、無額面別	種 別	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
記名式の額面株 計	普 通 株	3,600,000株 3,600,000株	50円	東京証券取引所	

(5) 株式の状況

所有者及び所有数別状況 (昭和36年9月30日現在)

平均1人当持株数 2,348 株

所 有 者 別

区 分	政 府 及 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 1	人 10	人 26	人 32	人 40	人 1,424	人 1,533
所有株式数(イ)	株 4	株 487,100	株 295,815	株 1,611,124	株 15,654	株 1,190,303	株 3,600,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0.00	% 13.53	% 8.22	% 44.75	% 0.43	% 33.07	% 100
所 有 数 別							

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 8	人 3	人 15	人 19	人 510
所有株式数(ハ)	株 2,022,560	株 185,000	株 332,580	株 114,650	株 698,906
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.52	% 0.20	% 0.98	% 1.24	% 33.27
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 56.18	% 5.14	% 9.24	% 3.18	% 19.42

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 数(ロ)	人 269	人 356	人 353	人 1,533
所有株式数(ハ)	株 153,536	株 82,536	株 10,232	株 3,600,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 17.55	% 23.22	% 23.02	% 100
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 4.27	% 2.29	% 0.28	% 100

地域的分布状況

都 道 府 県 名	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合	都 道 府 県 名	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合
北海道	人 31	% 2.02	株 20,768	% 0.58	秋 田	人 6	% 0.39	株 7,462	% 0.21
青 森	人 4	% 0.27	株 1,920	% 0.05	山 形	人 14	% 0.91	株 4,068	% 0.11
岩 手	人 11	% 0.72	株 8,594	% 0.24	福 島	人 13	% 0.85	株 6,102	% 0.17
宮 城	人 15	% 0.98	株 9,798	% 0.27	群 馬	人 17	% 1.11	株 10,352	% 0.29

都道府県名	株主数	株主総数 に対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する割合	都道府県名	株主数	株主総数 に対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する割合
栃 木	30	1.96	20,318	0.56	大 阪	42	2.74	18,870	0.52
茨 城	24	1.57	26,682	0.74	兵 庫	33	2.15	11,088	0.31
千 葉	50	3.26	35,522	0.98	鳥 取	2	0.13	1,078	0.03
埼 玉	72	4.70	60,780	1.69	島 根	2	0.13	1,940	0.05
東 京	539	35.16	2,885,344	80.18	広 島	14	0.91	7,470	0.21
神奈川	98	6.39	87,150	2.42	岡 山	4	0.26	2,494	0.07
静 岡	73	4.76	66,258	1.84	山 口	17	1.11	15,838	0.44
山 梨	16	1.04	19,218	0.53	徳 島	1	0.07	2,000	0.06
長 野	35	2.28	23,376	0.65	香 川	6	0.39	1,864	0.05
新 潟	33	2.15	24,562	0.68	愛 媛	5	0.33	3,486	0.09
富 山	22	1.44	11,768	0.32	高 知	8	0.52	6,358	0.18
石 川	25	1.63	35,600	0.98	福 岡	13	0.85	14,262	0.40
福 井	7	0.45	7,490	0.21	佐 賀	5	0.33	3,200	0.09
愛 知	94	6.13	57,674	1.60	長 崎	14	0.91	9,610	0.27
岐 阜	21	1.37	11,37	20.32	熊 本	8	0.52	3,546	0.10
三 重	17	1.11	11,886	0.33	大 分	16	1.04	5,524	0.15
滋 賀	5	0.33	4,304	0.12	宮 崎	3	0.20	1,126	0.03
京 都	16	1.04	11,164	0.31	鹿 児 島	2	0.13	196	0.00
奈 良	4	0.26	2,060	0.06	外 地	40	2.61	15,654	0.43
和歌山	6	0.39	2,806	0.08	合 計	1,533	100	3,600,000	100

注 外地の37人は台湾，3人は米国
大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面，無額 面の別，種 類 及 び 数	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割 合
明 治 製 糖 株 式 会 社	東京都中央区京橋2丁目6番地	566,360株	15.73%
全明治不動産株式会社	〃 中央区京橋2丁目8番地	550,000	15.28
大和証券株式会社	〃 千代田区大手町2丁目8番地	260,600	7.24
株式会社第一銀行	〃 千代田区丸ノ内1丁目1番地1	200,000	5.55
日本甜菜製糖株式会社	〃 中央区京橋2丁目6番地	131,600	3.66
明 治 製 菓 株 式 会 社	〃 中央区京橋2丁目8番地	114,000	3.16
明 治 商 事 株 式 会 社	〃 〃	100,000	2.78
株式会社日本勧業銀行	〃 千代田区内幸町1丁目1番地	100,000	2.78
明 治 乳 業 株 式 会 社	〃 中央区京橋2丁目6番地	85,000	2.36
明 治 機 械 株 式 会 社	〃 〃	50,000	1.39
日動火災海上保険株式会社	〃 中央区銀座西5丁目1番地4	50,000	1.39
安 倍 剛 造		41,000	1.14
大正海上火災保険株式会社	〃 中央区京橋1丁目5番地	36,000	1.00
安田火災海上保険株式会社	〃 千代田区大手町1丁目6番地6	36,000	1.00
計		3,320,560	64.46

〔定款規定の新株引受権の内容〕 無し
 〔決算期〕 3月31日，9月30日
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日，10月1日
 〔定時株主総会〕 5月中，11月中
 〔基準日〕 無し
 〔株券の種類〕 500株券，100株券，50株券，10株券，1株券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 0円，新券交付 15円
 〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人 東京都中央区京橋2の6 昭和護謨株式会社東京事務所株式係
 取次所 なし
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 官報

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘 柄		36年4月	5月	6月	7月	8月	9月
昭和護謨株式会 社株式	最 高 最 低	354円 315	395円 310	351円 295	225円 210	243円 210	205円 160
昭和護謨株式会 社新株式						220 185	185 150

〔最近三事業年度の配当金〕

回 次	決算年月	1 株の配当額	回 次	決算年月	1 株の配当額	回 次	決算年月	1 株の配当額
45 期	35年 9月30日	3 円00銭	46 期	36年 3月31日	3 円00銭	47 期	36年 9月30日	旧株 3 円00銭 新株 1 円00銭

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和36年12月25日現在

役 名 及 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面，無額 面の別，種類及び数
専務取締役 (代表取締 役)	安 倍 剛 造 (明治37年3月4日生)	昭和5年東京大学法学部卒，同年明治商 事入社，同18年当社セレベス事業所支配 人，同23年取締役，同27年常務取締役， 同29年7月取締役，同31年11月常務取締 役，同32年11月専務取締役	記名式額面 41,000株 普通株
常務取締役 (代表取締 役)	熱 海 景 二 (明治37年1月2日生)	昭和5年東京大学経済学部卒，同年明治 製糖入社，樺太製糖を経て同20年当社千 住工場総務部長，同23年取締役，同27年 常務取締役，同29年7月取締役，同31年 11月常務取締役	35,200株
取 締 役	田 崎 友 吉 (明治29年10月18日生)	大正10年東京大学理学部卒，理学博士， 三田土ゴムを経て昭和20年当社取締役， 同21年辞任，同23年監査役，同27年11月 取締役	11,400株
取 締 役 (技術部長)	堀 江 順 策 (明治42年7月16日生)	昭和8年横浜高工(教養)卒，同9年明治 製糖入社，同23年当社千住工場製造部 長，同27年11月取締役，同29年5月辞 任，千住工場長となり同31年11月取締役	6,800株
取 締 役 (総務部長 兼 東京事 務所長)	伊 藤 恭 四 郎 (明治39年11月4日生)	昭和4年高千穂高商卒，同年明治製糖入 社，明治商事を経て同27年当社総務部次 長，同27年11月取締役，同29年5月辞任 総務部長となり同31年11月取締役	7,600株
取 締 役 (千住工場 長)	岡 田 務 (明治42年3月9日生)	昭和7年東京大学経済学部卒，同年明治 製糖入社，同23年当社千住工場総務部長， 同27年11月取締役，同29年5月辞任企画 部長となり同31年11月取締役	5,400株
取 締 役 (営業部長)	宗 方 文 雄 (明治34年8月30日生)	大正13年東京外語卒，南亜公司を経て昭 和12年9月当社に入社トロスンガ園勤 務，同21年4月本社勤務，同29年12月営 業部長となり同33年11月取締役	3,400株
取 締 役	小 林 誓 一 (明治33年12月18日生)	大正13年慶応大学経済学部卒，同年4月 明治製糖入社，昭和9年明治商事に転 属，同17年明治製糖に復帰，同20年9月 ジャワ糖業連合会常務理事，同33年10月 同社取締役，同25年8月明治製糖取締 役，同32年11月明治機械監査役，同33年 11月明治製糖専務取締役，同35年11月当 社取締役	ナシ
取 締 役 (技術部次 長)	後 閑 繁 司 (明治43年11月23日生)	昭和7年桐生高工(応用化学科)卒，同8 年三田土ゴム入社，同20年当社入社，同 27年当社尾久工場長，同29年2月当社千 住工場次長，同35年1月取締役	1,000株
常任監査役	江 口 恭 助 (明治31年9月31日生)	大正10年東京高商卒，日本郵船，太平生 命保険，昭和火災を経て昭和10年8月明 治製糖入社，同15年三田土ゴム総務部長， 同20年10月明治製糖に復帰，同25年同社 監査役，同30年5月当社監査役，同34年 11月常任監査役	2,000株
監 査 役	森 村 義 行 (明治29年6月18日生)	大正10年京都大学法学部卒，同年森村銀 行入社，昭和20年森村商事取締役社長， 同24年1月当社監査役	25,800株
監 査 役	高 橋 英 夫 (明治35年2月6日生)	昭和2年東京大学経済学部卒，同年第一 銀行入社，横浜駅前，大阪船場，京橋各 支店長を経て同32年同社を退き，当社相 談役に就任，同35年11月当社監査役	2,000株

(7) 従業員の状況

(昭和36年9月30日現在)

		総	員	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
			名	才	年	円
社 員	男		150	35.9	11.8	30,816
	女		0	0	0	0
	計		150	35.9	11.8	30,816
現 業 員	男		195	30.11	7.6	21,842
	女		90	26.6	6.10	13,268
	計		285	29.6	6.11	19,192
社員及び現業員	男		345	30.6	9.10	25,685
	女		90	26.6	6.10	13,268
	計		435	31.9	8.10	23,155
臨時現業員	男		110	20.8	0.6	9,866
	女		105	20.1	0.4	8,725
	計		215	20.4	0.5	9,374
平均又は総計	男		455	29.10	6.9	21,730
	女		195	23.8	3.2	11,009
	計		650	27.7	5.11	18,770

注 1 平均給与月額は基準外賃金を含み賞与は含まない。

2 臨時現業員中に見習工を含む。

労働組合の概況

当社の労働組合は各事業所毎に単位組合を作り、何れの上部団体にも属さず、中正穏健であつて、会社と極めて円満な労資関係を持続しております。昭和36年9月30日現在の組合員総数は396名であります。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

主要製品の解説及びその百分比を示すと下記の通りである。

事業所別	製造部門別	解 説	生産比率
千住工場	タイヤ・チューブ	自転車タイヤ・チューブ	26×1 ³ / ₈
		〃	26×1 ¹ / ₄
		〃	26×1 ¹ / ₂
		リヤカータイヤ・チューブ	26×1 ³ / ₄
		〃	26×2
		〃	26×2 ¹ / ₂
		〃	26×3
		バイクタイヤ・チューブ	24×2.75
		〃	24×2.50
		農耕用トレーラタイヤ・チューブ	400—16
		〃	350—16
工場	ホース	ウォーターホース、酸素ホース、アセチレンホース、噴霧器ホース、スチームホース、列車用ホース、ケミカル他特殊ホース、サクシジョンホース、耐油バンドレスホース、スリーブジョイントホース、潜水ホース、耐油、耐酸ホース、マインチューブ	13.5
	工業用品	製紙、染色、印刷用各種ロール、ベルト車ラッキング、船舶推進軸ゴム巻、スプライシングテープ、ソリッドタイヤ、小型タイヤ等型物全般、エボナイト各種ゴムライニング、塩化ビニリデン樹脂ライニング(ビニダイト)、ネオタイトコーティング、合成ゴム靴底(デュラライト)、ハイダック(ルーフィング等)	37.3
	医療用品	シームレスゴム管、虫ゴム、スプレー、コルポ、メトロリンテル	1.3
尾久工場	工業用品	ペニシリンキャップ、ガス管、水道管、蓄電池微孔性隔離板、紡績ロール、プラテンロール、型物類、合成ゴム靴底	18.6
	運動用品	軟式野球ボール、軟式テニスボール、硬式テニスボール、ソフトボール、ゴルフボール	11.4
計			100.00

注 上記生産比率は自 36.4.1 至 36.9.30 の生産金額(販売価格)の比率による。

(2) 設備の状況

(a) 設備

(イ) 各事業所の設備投下資本

(昭和36年9月30日現在) (単位 千円)

所 属	建 物	構 築 物	機械装置	車輛其他 の陸上運 搬具	工具器具 及び備品	土 地	合 計	
							金 額	割 合 %
本社(営業所出張所を含む)					559		559	0.2
千住工場(本社事務所を含む)	22,256	3,680	67,670	1,620	9,304	83,713	188,243	82.3
尾久工場	11,003	1,267	20,079	167	2,446	5,007	39,969	17.5
計	33,529	4,947	87,749	1,787	12,309	88,720	228,771	100.00

注 上記価格は帳簿価格である。

(ロ) 事業所並に土地建物の概要

(昭和36年9月30日現在)

事業所	土 地		建 物		従業員数	摘 要
	坪 数	帳簿価格	坪 数	帳簿価格		
本 社	坪	千円	坪	千円	人	管理業務並に販売業務
大 阪 営 業 所	0		(27.73)	0	2	
福 岡 営 業 所	0		(29.5)	0	12	
尾 久 工 場	0		(6.0)	0	4	

事業所	土 地		建 物		従業員数	摘 要
	坪 数	帳簿価格	坪 数	帳簿価格		
千 住 工 場 (本社事務所を含む)	27,498.73	83,713	4,378.645	22,256	442	自転車タイヤ, ホース 工業用品, 医療用品等 の製造販売
尾 久 工 場	1,304.09 (291.67)	5,007	923.15	11,003	190	軟式野球ボール, 軟式 テニスボール工業用品 等の製造
計	28,802.82 (291.67)	88,720	5,301.795 (63.23)	33,259	650	

注 1 昭和29年4月1日, 土地については帳簿価格の58.2倍, 建物については38倍の再評価実施済

2 ()内は外書で賃借坪数を示す。

(ハ) 主要機械設備

(昭和36年9月30日現在)

機 械 名		工場名	千住工場	尾久工場	計	稼働台数	未稼働台数
練口	大 型	50'' 以上	9台	2台	11台	11台	0台
	中 型	40'' "	6	6	12	12	0
	小 型	40'' 以下	7	8	16	16	0
加硫機	カレンダーロール						
		大 型	3	2	5	5	0
		小 型	2	1	3	3	0
	タイヤドーティプレス	水圧式3段	6	0	6	6	0
		水圧式2段	4	0	4	4	0
		水圧式4段	1	0	1	1	0
	モータードライブ式 (高周波)		2	0	2	2	0
	ウォッチケース 26×2 ¹ / ₂ 両面用		8	0	8	7	1
	エヤーバック 加硫機		3	0	3	3	0
	加硫缶		24	12	36	36	0
	デュライト用 500 トンプレス		1	0	1	1	0
	その他の加硫プレス		15	16	31	31	0
	タイヤラッピングマシン		1	0	1	0	1
	タイヤメーカーマシン		17	0	17	17	0
	ホース編上機及メーカーマシン		7	0	7	4	3
	糊 引 機		1	0	1	1	0
	押 出 機		9	5	14	14	0
	10屯移動クレーン及レール		1	0	1	1	0
	タイヤ加工用輸送コンベヤー装置		1	0	1	1	0
汽 缶	アドリアンシーマー		0	1	1	1	0
	ボ ー ル 磨 機		0	6	6	6	0
	ゴム片斜裁断機		0	2	2	2	0
	ランカシヤ		3	0	3	3	0
	タ ク マ		1	0	1	1	0
	コ ル ニ ッ シ ュ		0	1	1	1	0
	パ ブ コ ッ ク		0	1	1	1	0
	馬 力		2,294HP	731HP	3,025HP	2,736HP	289HP
	台 数		205台	57台	262台	248台	14台
	旋 盤 ボ ー ル 盤		6	3	9	9	0
工 作 機 械	工業用品用旋盤		9	1	10	10	0
	シ エ ー パ ー		1	1	2	2	0
	原料ゴム裁断機		1	1	2	2	0
	バイヤスカッター		1	0	1	1	0

(b) 設備の新設拡充若しくは改修又はそれらの計画

(イ) 現在実施中のもの

(昭和36年9月30日現在) (単位 千円)

計 画 内 容	工場名	必 要 性	予 算 額	支 払 額	着 工 期	完 成 期
ライニング工場拡充整備	千住工場	需要増に伴い生産力増強	67,000	0	36. 8	37. 2
靴底起毛機新設	尾久工場	"	563	0	36. 8	36.12

計 画 内 容	工場名	必 要 性	予 算 額	支 払 額	着 時 期	完 成 期
原 料 ゴ ム 切 断 機	尾久工場	需要増に伴い生産力増強	585	0	36. 9	36. 12
三 号 ロ ー ル 駆 動 機 改 造	"	"	970	0	36. 9	36. 12
10 屯 天 井 走 行 用 ク レ ー ン	千住工場	"	6,300	0	36. 9	36. 12
加 硫 缶 新 設	"	"	850	0	36. 9	36. 12
小 計			76,268	—		

(ロ) 計画の主なものを上げると下記の通りである

計 画 内 容	工場名	必 要 性	予 算 額	支 払 額	着 時 期	完 成 期
総 務 部 事 務 所 拡 張	本 社 事 務 所	従業員増に伴う拡張	1,675	0	36. 10	36. 12
タ イ ヤ 成 型 機 増 設	千住工場	需要増に伴い生産力増強	1,019	0	36. 11	37. 3
四 段 式 タ イ ヤ 加 硫 機 増 設	"	"	5,876	0	36. 11	37. 4
バ イ ヤ ス カ ッ タ ー 増 設	"	"	3,024	0	36. 11	37. 5
エ ア ー コ ン プ レ ッ サ ー 新 設	"	"	983	0	36. 11	37. 3
タ イ ヤ 加 硫 型	"	"	480	0	36. 11	37. 11
寮 ・ 社 宅 新 設	"	従業員増に伴う新設	10,000	0	36. 12	37. 3
小 計			23,057			
合 計			99,325			

(単位 千円)

(ハ) 今後の所要資金調達計画

調 達 方 法	金 額	調 達 方 法	金 額
銀 行 借 入 金	80,000	計	99,325
自 己 資 金	19,325		

(単位 kg)

(ニ) 完成後の増加能力 (月間能力)

品 名	昭和36年 9 月30日現在		昭和37年 3 月31日現在	
	設 備 能 力	稼 動 能 力	設 備 能 力	稼 動 能 力
自 転 車 タ イ ヤ ・ チ ュ ー ブ	15,000	35,000	16,000	38,000
ホ ー ス	8,000	18,000	9,000	20,000
工 業 用 品	40,000	85,000	58,000	128,000
運 動 用 品	8,000	11,000	10,000	13,000
医 療 用 品	1,000	1,600	1,000	1,600
計	72,000	150,600	94,000	200,600

- 注 1 設備能力は1日8時間月平均25日間のロールの練能力
2 稼動能力は設備能力に実際の原料, 副資材, 労力の投入等も加味した場合の能力

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

(単位 kg)

品 名	第 46 期 (自 35.10. 1 至 36. 3.31)		第 47 期 (自 36. 4. 1 至 36. 9.30)	
	設 備 能 力	稼 動 能 力	設 備 能 力	稼 動 能 力
自 転 車 タ イ ヤ ・ チ ュ ー ブ	15,000	35,000	15,000	35,000
ホ ー ス	8,000	18,000	8,000	18,000
工 業 用 品	40,000	85,000	40,000	85,000
運 動 用 品	8,000	11,000	8,000	11,000
医 療 用 品	1,000	1,600	1,000	1,600
計	72,000	150,600	72,000	150,600

- 注 1 設備能力は1日8時間月平均25日の場合のロールの生ゴム練能力
 2 稼動能力は設備能力に実際の原料、副資材、労力の投入等も加味した場合の能力
 3 上記は月間能力

(2) 生 産 実 績

(a) 生産実績及び稼動率

品 名	第 46 期 (35.10.1~36.3.31)					第 47 期 (36.4.1~36.9.30)				
	期 間		月 平 均			期 間		月 平 均		
	数 量 (kg)	金 額 (千円)	数 量 (kg)	金 額 (千円)	稼動率 (%)	数 量 (kg)	金 額 (千円)	数 量 (kg)	金 額 (千円)	稼動率 (%)
自転車タイヤ・チューブ	186,940	86,951	31,156	14,492	89.0	213,982	100,699	35,664	16,783	101.8
ホ ー ス	129,113	72,077	21,519	12,013	119.5	139,881	75,882	23,327	12,647	129.6
工 業 用 品	603,069	291,411	100,511	48,568	118.2	675,410	313,151	112,569	52,192	113.2
運 動 用 品	70,112	61,390	11,685	10,232	106.2	64,674	64,171	10,779	10,678	98.0
医 療 用 品	11,046	7,335	1,840	1,222	115.1	10,523	5,950	1,754	991	109.6
計	1,000,280	519,164	166,711	86,527	110.7	1,104,470	559,853	184,093	93,291	124.2

- 注 1 生産金額は販売価格で表示
 2 稼動率は生産実績量の稼動能力に対する百分比

(b) 外 注 状 況

現有設備にやや不足の箇所あるも設備単位に達しないので、工業用品のロール其の他の仕上げの一部、缶体のサンドブラスト等を外注している。
 製造原価に対する外注費の割合は下記の通りである。

第 46 期 35.10. 1 ~ 36. 3.31	第 47 期 35. 4. 1 ~ 36. 9.30
5.0%	9.2%

(c) 主要材料の需給状況及び購入価格

品 名	第 46 期 (35.10~36. 3)			第 47 期 (36. 4~36. 9)		
	入 手 量	消 費 量	残	入 手 量	消 費 量	残
生 ゴ ム kg	251,209.17	256,579.78	10,119.76	270,294.1	266,336.6	14,077.26
合 成 ゴ ム "	150,962.74	150,712.86	13,250.65	167,727.21	169,499.78	11,478.08
再 生 ゴ ム "	48,820.5	47,197.8	2,431.6	56,430	57,080.2	1,781.4
国 産 カ ー ボ ン "	48,629	48,298.5	2,315.5	52,600	51,156.5	3,759
輸 入 カ ー ボ ン "	1,451.52	1,582.56	951.16	4,286.52	4,577.68	660
天 然 織 維 "	17,859	25,682	6,574	26,010	26,732	5,852
合 成 織 維 "	14,779	17,818	1,752	22,070	21,365	2,457
ガ ソ リ ン ℓ	35,400	35,575	3,452	53,200	51,160	5,492
重 油 ℓ	908,000	910,561	29,370	892,000	891,170	29,660

主要材料購入価格

(単位 円)

品 名	36年 4 月	〃 5 月	〃 6 月	〃 7 月	〃 8 月	〃 9 月
生 ゴ ム kg	218	230	240	230	218	226
織 厚 織 22B 反	16,676	16,784	17,028	16,867	16,396	16,852
〃 55B 反	18,236	17,303	17,325	17,348	17,250	17,618
維 簾 織 V ²⁰ / ₄ 反	31,140	31,290	31,378	32,224	31,215	—
〃 V ²⁰ / ₆ 反	38,340	38,873	38,633	37,021	39,373	39,280
国産カーボン kg	165	165	165	165	165	165
輸入カーボン 〃	120	120	120	120	120	120
亜鉛華 3 号 〃	122	122	122	122	122	122
白艶華 C C 〃	30	30	30	30	30	30
重油 kl	9,200	9,000	9,000	8,850	8,850	8,650
ガソリン l	30.20	30.20	29.20	29.20	29.20	27

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受注状況

当社製品中、工業用品、ホース及び医療関係は受注生産であり、自転車タイヤ、運動用品は見込生産を主としている。今期は偶々自転車タイヤ、ボールが需要期に当り工業用品部門亦設備改善と相俟つて業績更に伸長し総販売高は前期に比し約18%増となり、尚且つ受注生産部門は約3月分の受注残を来期に持越す盛況裡に期を終えることが出来た。

(b) 受注量及び受注残

品 名	第 46 期 (35.10.1~36.3.31)			第 47 期 (36.4.1~36.9.30)		
	前期繰越 受注高	当 期 受注高	受注残高	前期繰越 受注高	当 期 受注高	受注残高
ホース { 数量(kg)	52,133	112,478	37,378	同 左	160,394	65,921
{ 金額(千円)	29,996	62,802	20,870	〃	89,556	36,807
工業用品 { 数量(kg)	213,048	615,859	243,107	〃	735,616	326,278
{ 金額(千円)	104,538	297,660	117,500	〃	355,379	157,626
医療用品 { 数量(kg)	5,328	7,866	2,876	〃	17,698	4,016
{ 金額(千円)	4,015	5,223	1,910	〃	11,754	2,667
計 { 数量(kg)	270,509	736,203	283,361	〃	913,708	396,215
{ 金額(千円)	138,549	365,685	140,280	〃	456,689	197,100

(c) 販売計画(生産計画)

昭和36年10月より昭和37年3月迄の販売計画をゴム量で示すと大略次の通りである。

(単位 kg)

区 分	タイヤ部門	ホース部門	工業用品部門	運動用品部門	医療用品部門	合 計
36 年 10 月	44,876	22,493	133,959	8,934	3,926	214,188
〃 11 月	37,889	22,493	134,035	6,838	3,926	205,181
〃 12 月	49,049	22,493	134,035	3,491	3,926	212,994
37 年 1 月	42,761	22,862	134,463	3,944	3,926	206,956
〃 2 月	38,837	22,862	133,463	13,708	3,926	212,796
〃 3 月	44,436	22,862	133,528	20,440	3,926	225,192
合 計	257,848	136,065	802,483	57,355	23,556	1,277,307

(4) 販 売 実 績

(a) 販 売 方 法

自転車タイヤ関係は各都道府県タイヤ卸特約店、自転車組立業者及び諸官庁に出荷し、ホース、工業用品は直接需要家又は当社特約店経由、運動用品は当社特約店に出荷している。

(b) 最近2事業年度販売実績

品 名	第 46 期 (35.10.1~36.3.31)				第 47 期 (36.4.1~36.9.30)			
	数 量		金 額 (千円)		数 量		金 額 (千円)	
	合 計	1ヶ 月 均	合 計	1ヶ 月 均	合 計	1ヶ 月 均	合 計	1ヶ 月 均
自転車タイヤ・チューブ	67,740 ^p	11,290 ^p	77,902	12,984	87,718 ^p	14,618 ^p	100,876	16,813
ホース	653,890 ^m	108,980 ^m	71,928	11,988	669,262 ^m	111,543 ^m	73,619	12,269
工業用品	578,563 ^{kg}	96,427 ^{kg}	284,698	47,450	640,657 ^{kg}	106,776 ^{kg}	315,253	52,542
運動用品	64,320 ^打	10,720 ^打	48,237	8,040	79,911 ^打	13,335 ^打	76,833	12,806
医療用品	11,036 ^{kg}	1,840 ^{kg}	7,328	1,220	16,562 ^{kg}	2,760 ^{kg}	10,997	1,833
計			490,093	81,682			577,578	96,263

注 1 自転車タイヤ・チューブは $26 \times 1\frac{3}{8}$ のpair 換算数量2 ホースは布巻式ウォーターホース $1'' \times 3P$

3 工業用品及び医療用品は練ゴム量

4 運動用品は軟式野球ボール換算数量

(c) 主要製品の販売価格の動向

(単位 円)

品 名	仕 様	単位	36年 4 月	36年 5 月	36年 6 月	36年 7 月	36年 8 月	36年 9 月
自転車タイヤ	$26 \times 1\frac{3}{8}$	本	545	545	545	545	545	545
“ チューブ	“	“	105	105	105	105	105	105
圧巻式ウォーターホース	$1'' \times 3P$	m	110	110	110	110	110	110
デュラライト(合成ゴム靴底)	$36 \times 36 \times 31$	枚	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
軟式野球ボール	SG印	打	960	960	960	960	960	960
軟式テニスボール	赤M印	“	600	600	600	600	600	600

注 生産価格で表示

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

昭和護謨株式会社

取締役社長 安 倍 剛 造 殿

作 成 日 昭和36年12月19日

事務所所在地 東京都大田区上池上町 1,001 番地

事務所名 田中芳治公認会計士事務所

公 認 会 計 士 田 中 芳 治

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている昭和護謨株式会社の昭和36年 4 月 1 日から、昭和36年 9 月30日までの第 47 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

未払費用のうち、約 9 百万円は過去の用途使弁の残額であり、現在においては、利益剰余金の性格を有するものである。

よつて、私は、上記の財務諸表は、昭和護謨株式会社の昭和36年 9 月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を概ね適正に表示しているものと認める。

昭和護謨株式会社と私との間には利害関係はない。

以 上

I 財 務 諸 表

この財務諸表は、財務諸表の用語、様式等の作成に関する規則（昭和25年9月28日証券取引委員会規則第18号）に基づき作成してある。

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	期 別	第 46 期 昭和36年 3 月31日現在	比率	第 47 期 昭和36年 9 月30日現在	比率	比較増減 (△)
資 産 の 部						
I 流 動 資 産						
1 現 金 及 預 金 ※ 1		137,030		174,616		37,586
2 受 取 手 形 ※ 2		45,085		41,375	△	3,710
3 売 掛 金		106,976		138,184		31,208
4 有 価 証 券		1,025		999	△	26
5 製 品		44,400		35,635	△	8,765
6 材 料		23,545		24,099		554
7 仕 掛 品		40,941		45,806		4,865
8 消 耗 品		4,992		4,927	△	65
9 前 渡 金		300		1,250		950
10 前 払 費 用		4,706		6,993		2,287
11 その他の流動資産						
(1) 従業員に対する短期債券		2,264		351		
(2) 仮 払 金		3,856	6,120	5,780	6,131	11
貸 倒 引 当 金			16,535		16,867	△ 332
流動資産合計		398,685	65.3	463,148	60.9	64,563
II 固 定 資 産						
1 有形固定資産 ※ 3. 4						
(1) 建 物		49,842		53,342		
減 価 償 却 引 当 金		18,819	31,023	20,083	33,259	2,236
(2) 構 築 物		5,700		7,366		
減 価 償 却 引 当 金		1,687	4,013	2,419	4,947	934
(3) 機 械 装 置		105,060		141,427		
減 価 償 却 引 当 金		48,413	56,647	53,678	87,749	31,102
(4) 車 輛 及 運 搬 具		3,394		4,785		
減 価 償 却 引 当 金		2,578	816	2,999	1,786	970
(5) 工 具 器 具 備 品		26,456		30,414		
減 価 償 却 引 当 金		14,939	11,517	18,105	12,309	792
(6) 土 地		33,780		88,720		54,940
(7) 建 設 仮 勘 定		3,150		2,746	△	404
(8) 建 設 前 渡 金		16,007		5,043	△	10,964
有形固定資産計		156,953		236,559		79,606
2 無形固定資産						
(1) 施 設 利 用 権		984		1,064		80
無形固定資産計		984		1,064		80
3 投 資						
(1) 投 資 有 価 証 券		19,421		19,075	△	346
(2) 長 期 貸 付 金		4,346		7,094		2,748
(3) 従業員に対する長期貸付金		139		4,569		4,430
(4) 退職給与引当特定資産		6,178		7,366		1,188
(5) 其 の 他 の 投 資		4,226		2,058	△	2,168
投資資産計		34,310		40,162		5,852
固定資産合計		192,247	31.5	277,785	36.6	85,538
III 繰 延 勘 定						
1 開 発 費		7,600		5,700	△	1,900
2 試 験 研 究 費		11,680		13,300		1,620
繰 延 勘 定 計		19,280	3.2	19,000	2.5 △	280
資産負債の部		610,112	100	759,933		149,821
IV 流 動 負 債						

科 目	期 別	第 46 期		第 47 期		比較増減 (△)
		昭和36年 3 月31日現在	比率	昭和37年 9 月30日現在	比率	
1 支 払 手 形 ※ 5		112,273		147,335		35,062
2 買 掛 金		39,073		55,142		16,069
3 短 期 借 入 金		55,100		46,600	△	8,500
4 未 払 金		3,634		1,900	△	6,692
5 未 払 費 用		37,315		43,953		11,596
6 前 受 金		0		1,905		1,905
7 預 り 金		2,280		3,102		822
8 引 当 金						
(1) 納 税 引 当 金		147		371		224
流 動 負 債 合 計		249,822	40.9	300,308	39.5	50,486
V 固 定 負 債						
1 長 期 借 入 金		61,300		54,300	△	7,000
2 退 職 給 与 引 当 金		13,835		16,389		2,554
3 其 の 他 の 固 定 負 債		1,550		1,600		50
固 定 負 債 合 計		76,685	12.6	72,289	9.5 △	4,396
負 債 合 計		326,507	53.5	372,597	49	46,090
資 本 の 部						
VI 資 本 金						
1 資 本 金		90,000		180,000		90,000
(1) 授 権 株 数		(7,200,000)株		(7,200,000)株		
(2) 発 行 済 株 式 数		(1,800,000)株		(3,600,000)株		
(3) 未 発 行 株 式 数		(5,400,000)株		(3,600,000)株		
VII 資 本 剰 余 金						
1 再 評 価 積 立 金 ※ 6		539		259	△	280
VIII 利 益 剰 余 金						
1 利 益 準 備 金		22,500		22,500		0
2 任 意 積 立 金						
(1) 別 途 積 立 金		76,000		84,000		
(2) 退 職 給 与 積 立 金		28,000	104,000	31,000	115,000	11,000
3 価 格 変 動 準 備 金		20,130		20,130		0
4 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金						
(1) 繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高		3,892		9,084		
(2) 当 期 純 利 益		42,544	46,436	40,363	49,447	3,011
利 益 剰 余 金 合 計		193,066		207,077		14,011
資 本 合 計		283,605	46.5	387,336	51	103,731
負 債 資 本 合 計		610,112		759,933		149,821

脚注 ※ 1 現金及び預金の内下記定期預金が商事割引の担保に供している。

(単位 千円)

前	期	当	期
	5,000		5,000

※ 2 受取手形の割引高は次の通りで夫々の受取手形より控除してある。

(単位 千円)

前	期	後	期
	234,206		264,027

※ 3 固定資産中有形固定資産は昭和29年 4 月 1 日「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」に基き次の通り最低限度以上の再評価を実施をした。

再評価日直前の帳簿価格 43,434,919円16
再評価限度額 149,571,637 16
再評価後の帳簿価格 149,571,637 16

※ 4 固定資産中有形固定資産(車輛運搬具及建設仮勘定を除く)は工場財団を設定し、下記長期借入金及短期借入金の担保に供してある。

(単位 千円)

区	分	前	期	当	期
長	期	借	入	金	
短	期	借	入	金	
		計			
				61,300	35,000
				55,100	28,000
				116,400	63,000

借入金の担保になつている千住、尾久工場財団の帳簿価格は次の通りである。

(単位 千円)

区	分	千 住 工 場 財 団		尾 久 工 場 財 団	
		前	期	当	期
建	物	20,820	22,256	10,203	11,003
構	築	3,768	3,680	245	1,267
機	械	43,071	67,670	13,576	20,079
工	具	9,114	9,863	2,403	2,446
土	地	28,773	28,773	5,007	5,007
合	計	105,546	132,242	31,434	39,802

※ 5 支払手形には設備関係分が次の通り含まれて居る。

(単位 千円)

前	期	当	期
	14,412		750

※ 6 再評価積立金は第33期損失金填補のため次の通りの繰戻を行つた。
再評価積立金戻入 136,815,658円

(2) 損益計算書

(a) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 46 期 35/10 ~ 36/3	構成比	第 47 期 36/4 ~ 36/9	構成比	比較増減 (△)
I 売 上 高						
1 総 売 上 高		495,737		588,698		
2 売 上 値 引 戻 り 高		5,644	490,093 100	11,120	577,578 100	87,485
II 売 上 原 価						
1 期 首 製 品 棚 卸 高		30,415		44,400		
2 当 期 製 品 製 造 原 価		368,014		426,960		
3 仕 入		0		2,015		
合 計		398,429		473,375		
4 他 勘 定 振 替 高		0		3,094		
5 期 末 製 品 棚 卸 高		44,400	354,029 72.2	35,635	434,646 75.3	80,617
売 上 総 利 益			136,064 27.8		142,932 24.7	6,867
III 一 般 管 理 費 及 販 売 費						
1 役 員 報 酬		4,732		4,890		
2 給 料 賃 金		11,038		13,084		
3 従 業 員 賞 与 手 当		2,569		2,047		
4 法 定 福 利 費		617		706		
5 厚 生 費		200		137		
6 退 職 金		3,361		2,218		
7 不 動 産 賃 借 料		1,285		1,456		
8 修 繕 費		66		235		
9 租 税 課 金		6,261		8,085		
10 旅 費 交 通 費		3,584		4,128		
11 交 際 費		4,553		4,086		
12 広 告 宣 伝 費		13,514		11,206		
13 通 信 費		2,309		2,830		
14 事 務 用 消 耗 品 費		475		748		

科 目	期 別	第 46 期 35/10 ~ 36/3	構成比	第 47 期 36/4 ~ 36/9	構成比	比較増減 (△)
15 図 書 費		127		156		
16 減 価 却 費		182		520		
17 運 送 費		10,007		11,022		
18 販 売 手 数 料		12,424		16,251		
19 雑 費		2,398		2,878		
営業 利 益		79,702	16.3	86,683	15	6,981
Ⅳ 営業 外 収 益		56,362	11.5	56,249	9.7 △	113
1 受 取 利 息		2,082		4,086		
2 受 取 配 当 金		627		498		
3 貸 貨 料		1,468		1,448		
4 不 用 品 売 却 収 入		1,587		459		
5 棚 卸 資 産 棚 卸 増		0		615		
6 其 の 他		1,020		381		
当期 純 利 益		63,146	12.9	63,736	11	590
Ⅴ 営業 外 費 用						
1 支 払 利 息 割 引 料		13,743		14,865		
2 所 得 税※		227		428		
3 貸 倒 償 却 引 当		2,580		604		
4 開 発 費 償 却		0		1,900		
5 試 験 研 究 費 償 却		0		2,100		
6 棚 卸 資 産 償 却		765		756		
7 都 民 税		2,347		2,717		
8 其 の 他		940		3		
当期 純 利 益		42,544	8.7	40,363	7	2,181

注 1 棚卸方法は継続記録による帳簿棚卸、尚期末実施棚卸を併用して居る。

2 製品の評価基準は個別法による原価法

3※租税課金の内訳は次の通りである。

事業 税	前 期	当 期
その他の租税課金	5,494千円	6,359千円
	767	1,726
計	6,261	8,086

4※所得税は法人の収入利息受取配当金に対する源泉徴収に係るものである。

5 昭和36年度税法改正により減価償却の償却率を変更した。

(b) 製造原価報告書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 46 期 35/10 ~ 36/3	構成比	第 47 期 36/4 ~ 36/9	構成比	比較増減 (△)
Ⅰ 材 料 費						
1 期 首 材 料 棚 卸 高		37,785		28,537		
2 当 期 材 料 仕 入 高		224,693		261,748		
合 計		262,478		1,222		
3 期 末 材 料 棚 卸 高		28,537		291,026		
4 期 末 材 料 棚 卸 高		28,587		29,026		
当 期 材 料 費		223,941	63.7	262,481	60.6	28,540
Ⅱ 労 務 費						
1 基 本 給		54,254		65,389		
2 諸 手 当 福 利 費		16,836		22,940		
当 期 労 務 費		71,090	19.4	88,329	20.4	17,239
Ⅲ 経 費						
1 電 力 費		6,522		7,177		
2 瓦 斯 水 道 費		627		640		
3 運 賃 費		1,185		2,368		
4 減 価 償 却 費		9,318		10,980		
5 修 繕 費		16,182		13,902		

科 目	期 別	第 46 期 35/10 ~ 36/3	構成比	第 47 期 36/4 ~ 36/9	構成比	比較増減 (△)
6 租 税 公 課 ※		2,223		2,709		
7 不 動 産 賃 貸 料		83		79		
8 保 險 料		781		856		
9 旅 費 交 通 費		3,129		3,802		
10 通 信 費		623		769		
11 交 際 費		307		356		
12 外 注 加 工 費		18,246		36,319		
13 事 務 用 消 耗 品 費		773		1,027		
14 試 験 研 究 費		192		92		
15 雑 費		1,746		1,395		
当期 経 費		61,937	16.9	82,471	19.0	20,534
当期 総 製 造 費 用		366,968	100	433,281	100	66,313
当期 首 引 掛 金		41,987		40,941	△	1,046
合 計		408,955		474,222		65,267
期 末 仕 掛 品		40,941		45,806		4,865
他 勘 定 振 替 高		0		1,456		1,456
当期 製 造 原 価		368,014		426,960		58,946

- 脚注 1 棚卸方法は継続記録法による帳簿棚卸，尚期末に実地棚卸を併用している。
2 評価基準は仕掛品に就いて，個別法による原価法を，材料消耗品に就ては移動平均単価法による。
3 原価計算の方法は，総合工程別原価計算による。
4 ※租税公課の内訳は次の通りである。

	前 期	当 期
固 定 資 産 税	1,171	1,280
其 他 租 税 課 金	1,052	943
計	2,223	2,223

- 5 昭和36年度税法改正により減価償却の償却率を変更した。

(3) 剰余金計算書

利益剰余金の部

(単位 千円)

科 目	期 別	第 46 期 35/10 ~ 36/3	第 47 期 36/4 ~ 36/9	比較増減 (△)
I 未処分利益剰余金				
(1) 前期末処分利益剰余金		40,883	46,436	5,553
(2) 前期利益剰余金処分額				
1 利 益 準 備 金				
2 納 税 引 当 金		17,000	20,000	
3 配 当 金		5,400	5,400	
4 役 員 賞 与 金		1,400	1,600	
5 任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金		6,000	8,000	
退 職 給 与 積 立 金		3,000	3,000	11,000
繰越利益剰余金		8,083	8,436	5,200
(3) 繰越利益剰余金増加高				
1 価格変動準備金戻入		19,820	0	
2 有価証券売却益		2,119	50	
3 前期損益修正※		0	718	768 △
(4) 繰越利益剰余金減少高				
1 価格変動準備金繰入		20,130	0	
2 従業員賞与手当引当不足		6,000	0	
3 固定資産除却額		0	120	120 △
繰越利益剰余金期末残高		3,892	9,084	5,192
(5) 当期純利益		42,544	40,363	△
当期末処分利益剰余金		46,436	49,447	3,011

注 ※前期損益修正は償却済債権の戻入である。
財務諸表規則第77条の2に依り利益準備金、任意積立金の記載を省略する。

資本剰余金の部

(単位 千円)

科 目	期 別	第 46 期 35/10 ~ 36/3	第 47 期 36/4 ~ 36/9	比較増減 (△)
I 再評価積立金				
1 前期繰越高		819	539	
2 当期減少高		280	280	
当期末残高		539	259 △	280
次期繰越資本剰余金		539	259 △	280

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 46 期 昭和36年 5 月24日	第 47 期 昭和36年11月24日	比較増減 (△)
I 当期末処分利益剰余金				
(1) 繰越利益剰余金期末在高		3,892	9,084	
(2) 当期純利益		42,544	40,363	49,447
II 利益剰余金処分数額				3,011
(1) 利益準備金			2,500	
(2) 納税引当金		20,000	18,000	
(3) 配当金		5,400	7,200	
(4) 役員賞与金		1,600	1,600	
(5) 任意積立金				
1 別途積立金		8,000	8,000	
2 退職給与積立金		3,000	9,000	40,300
III 次期繰越利益剰余金				2,300
			8,436	9,147
				711

(5) 附属明細表

a 有価証券明細表

(単位 千円)

銘				柄	1株の 金額 (円)	株数	取得価格	貸借対照 表計上額	摘要
株	大	和	証	券 (株)	円	株	千円	千円	投資有価証券
	山	一	証	券 (株)	50	40,000	20,000	2,000	
	日	興	証	券 (株)	50	3,200	60	160	
	野	村	証	券 (株)	50	1,000	50	50	
	住	友	信	託 銀 行 (株)	50	1,000	50	50	
	全	明	治	不 動 産 (株)	50	5,000	250	250	
	日	本	合	成 ゴ ム (株)	500	200	100	100	
	東	部	建	物 (株)	1,000	2,400	2,400	2,400	
	宝	寿	建	物 (株)	500	4,500	2,250	2,250	
	明	治	機	械 (株)	50	7,800	222	222	
	朝	日	火 災	海 上 保 險 (株)	50	41,250	2,873	2,816	
	工	業	織	維 (株)	50	300	15	10	
	ロ	ン	デ ッ ク	ス ゴ ム 糸 (株)	50	21,900	1,095	766	
	南	洋	企	業 (株)	50	10,000	500	350	
	極	東	鋼 弦	コ ン ク リ ー ト 振 興 (株)	50	13,100	655	13	
	式	東	京	材 料 (株)	500	5,000	500	2,500	
山		田	護 謨 (株)	50	300	15	9	9	
明		和	産 業 (株)	50	14,000	700	490	490	
日		東	タ イ ヤ (株)	500	200	100	75	75	
計							1,950	999	有価証券
							17,885	14,260	

銘		柄	券面総額	取得価格	貸借対照 表計上額	摘要
国債	{	連合国財産返還に伴う損失処理特別国債	千円 25	千円 25	千円 25	取得価格
		計	25	25	25	

種 類	取得価格	貸借対照表計上額	摘 要
其有価証券	千円	千円	
電信電話債券	400	359	投資有価証券
割引電信電話債券	150	150	〃
日本不動産銀行債券	4,980	4,980	〃
山叶証券(株)投資信託受益証券	100	100	〃
大和証券(株) 〃	200	200	〃
計	5,830	5,789	〃
合 計	23,740	20,074	

注 1 評価基準は移動平均法による。

2 貸借対照表計上額の評価は取得価格による但し一部のものに就いては評価減を行つたことがある評価減の累計は 3,625 千円である。

b 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建築物	49,842	3,603	103	53,342	20,083	33,259
構築物	5,700	1,679	13	7,366	2,419	4,947
機械装置	105,060	37,761	1,394	141,427	53,678	87,749
車輛及運搬具	3,394	1,391	0	4,785	2,999	1,786
工具器具備品	26,457	4,184	227	30,414	18,105	12,309
土地	33,780	54,940	0	88,720	0	88,720
建設仮勘定	2,718	47,774	47,743	2,746	0	2,746
計	226,951	151,329	49,480	328,800	97,284	231,516

注 1 機械装置の増加の主なるものは加硫缶及び練ロールを増設したためである。

2 土地の増加は柏市に工場敷地を取得したためである。

3 上記の増加は土地を除き建設仮勘定より振替られている。

c 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産の総額の百分の一に満たないため規則第 100 条によりこれを省略した。

d 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	前繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使 途	利 率	返済予定	担 保
第一信託銀行(株)	(4,500)	0	4,500	0	運転並に設備資金	日 歩 2 銭 5 厘		
〃	(1,000)	0	1,000	0	設備資金	日 歩 2 銭 6 厘		
(株)日本不動産銀行	(10,000)			(10,000)	〃	日 歩 2 銭 9 厘	(³⁷ / ₃ , ³⁷ / ₉ 各5,000)	工場財団 第一順位
	4,000		5,000	35,000			(³⁸ / ₃ , ³⁸ / ₉ 各7,500)	
							(³⁹ / ₃ , ³⁹ / ₉ 各10,000)	
全明治不動産(株)	(3,600)			(3,800)	運転資金	日 歩 1 銭 9 厘	(³⁶ / ₁₂ 1,800)	
	21,800	0	1,800	19,300			(³⁷ / ₆ 2,000)	
							(³⁷ / ₁₂ 以降毎年 6 月 12 日 2,000 最終回 ⁴² / ₆ 1,300)	
計	(19,100)			(13,800)				
	61,300	0	12,300	54,300				

注 1 期末残高欄の上段括弧記載は貸借対照日から起算して 1 年以内に返済されるものであるため、貸借対照表においては流動負債として掲げてある。

2 (株)日本不動産銀行よりの借入金に対しては千住工場財団が第 1 順位に、第一信託銀行(株)に対しては短期借入金の借入先である(株)第一銀行と共に尾久工場財団に付き第 1 順位、千住工場財団に付き第 2 順位(共に同順位)で担保に供してある。

e 資本金明細表

(単位 千円)

銘	柄	発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は組入総額	上場取引所名	摘要
既発行株式	額面株式	昭和護謨(株)	株	円		
		小計	3,600,000	50	18,000	東京証券取引所
			3,600,000		18,000	
	無額面株式	小計	0		0	
			0		0	
株式発行のない資本の額					0	
資本の額					18,000	
準備金の資本組入			資本組入額	摘要		
			0			
			計		0	

f 減価償却明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得価格	当期償却額	償却累計額	当期末高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産					%			
建築物	53,342	1,345	20,083	33,259	37.6	定率法	0	0
構築物	7,366	424	2,419	4,947	32.8	〃	10	10
機械装置	141,427	6,020	53,678	87,749	37.9	〃 △	65	5,658
車輛及運搬具	4,785	421	2,999	1,786	62.7	〃	117	188
工具器具備品	30,414	3,269	18,105	12,309	59.5	〃 △	14 △	14
小計	237,334	11,479	97,284	140,050	41.0		41	5,842
無形固定資産								
施設利用権	665	21	122	543	11.9	定額法	0	0
小計	665	21	122	543	11.9		0	0
繰延勘定								
開発費	9,500	1,900	3,800	5,700	40.0	定額法	950	0
試験研究費	18,320	2,100	5,020	13,300	27.4	〃	578 △	882
小計	27,820	4,000	8,820	19,000	31.7		1,528 △	882
合計	265,819	15,500	106,226	159,593			1,569	4,960

注 無形固定資産は減価償却の対象になる資産丈である。

Ⅱ 主なる資産、負債資本の内容

前掲の昭和36年9月30日現在の貸借対照表に基いて資産負債の内訳は次の通りである。

(一) 資産の部

(イ) 流動資産

(A) 当座資産

(1) 現金及び預金

現金	0千円
当座預金	14,532
普通預金	5,724
納税準備預金	655
通知預金	76,829
定期預金	76,805
振替貯金	71

計 174,616

(2) 受取手形

(単位 千円)

区 分	金額	内 訳	
		割引手形	手持高
36年9月に期日到来の分	3,772	2,116	1,656
〃 10月 〃	75,271	67,208	8,063

区 分	金 額	内 外	
		割 引 手 形	手 持 高
36年11月に期日到来の分	85,021	76,594	8,427
〃 12月 〃	79,820	69,720	10,091
37年1月に期日到来の分	53,339	46,625	6,714
〃 2月 〃	6,647	1,755	4,892
〃 3月 〃	1,232		1,232
37年4月以降	300		300
計	305,402	264,027	41,375

(単位 千円)

業 種 別	金 額	内 訳	
		割 引 手 形	手 持 高
自 転 車 タ イ ヤ チ ュ ー プ	55,950	36,433	19,517
工 業 用 品	212,414	204,300	8,114
運 動 用 品	37,038	23,294	13,744
計	305,402	264,027	41,375

(3) 売 掛 金 (単位 千円)

区 分	金 額	比 率	納 入 先
自転車タイヤ・チューブ関係	25,631	18.1	(株)山口自転車工場 外
工 業 用 品	100,333	73.1	(株)日本オルガノ商会 外
運 動 用 品	12,220	8.8	(株)高橋運動具店 外
計	138,184	100	

売掛金の回収率は次の通りである。

昭和36年3月31日売掛金残高 106,976 (A)

当 期 売 上 高 577,578 (B)

昭和36年9月30日売掛金残高 138,184 (C)

$$\text{回収率} = \frac{A+B-C}{A+B} = 79.8$$

(B) 棚 卸 資 産 (単位 千円)

棚卸資産名	品 名	金 額	摘 要
製 品	自 転 車 タ イ ヤ	6,787	自転車タイヤ 26×1 ³ / ₈ 外
	〃 チューブ	1,527	〃 チューブ 26×1 ³ / ₈ 外
	ホ ー ス	3,822	エクスクレメントホース 55×50×39×12米 外
	工 業 用 品	16,566	
	運 動 用 品	6,608	軟式野球ボール外
	医 療 用 品	134	軟性ゴム管 B#5 外
	第46期原価差額調整額	191	
材 料	小 計	35,635	
	原 料 ゴ ム	7,317	生ゴム合成ゴム外
	合 成 樹 脂	5,076	塩化ビニリデン外
	綿 糸 布	5,121	厚織6B 外
	金 配 合 薬 品	1,808	針金#6 外
	其 他	3,769	亜鉛華#1 外
	小 計	988	硫酸バリウム外
	精 練 ゴ ム 生 地	24,099	練ゴム生地外
	自 転 車 タ イ ヤ	10,124	自転車タイヤ 26×1 ³ / ₈ 外
	〃 チューブ	3,399	〃 チューブ 26×1 ³ / ₈ 外
仕 掛 品	ホ ー ス	652	エクスクレメントホース 55×50×39×15米 外
	工 業 用 品	3,249	
	運 動 用 品	26,092	
		1,522	軟式野球ボール外

棚卸資産名	品名	金額	摘要	要
消耗品	医療用品	217	軟性ゴム管B#5 外	
	第47期原価差格調整額	39		
	小計	45,806		
	燃料類	282	重油 外	
	油脂	4	マシン油	
	包装材料	2,414	段ボール函 外	
	工具其他	228	折尺 外	
	工其小計	1,999	文房具 外	
	合計	4,927		
	総合計	110,467		
(C) 前渡金				(単位 千円)

摘要	金額
ライニング芯金代 前渡金 (株) 前田製作所	1,250
(D) 前払費用	(単位 千円)

摘要	金額
未経過保険料	明治商事(株) 外 683
未経過利息	第一銀行京橋支店 外 4,827
タイヤ証紙代	日本自転車タイヤ工業会 764
軟式野球ボール意匠使用料	日本軟式野球連盟 632
其他	87
計	6,993

(E) その他の流動資産

(1) 従業員に対する短期債権

(単位 千円)

摘要	金額
貸付金 従業員住宅資金貸付外 日歩1銭5厘 従業員	161
未収金 社品分譲代 //	190
計	351

(2) 仮払金

(単位 千円)

摘要	金額
貸付金 代理店貸付金 日歩2銭6厘 外 (株)荒川七衛商店 外 454	
未収金 社品分譲代 天巧ゴム(株) 外 46	
仮払金 柏市所在上地立木代 柳沢勝五郎 外 4,743	
〃 出張旅費概算払 従業員 206	
〃 その他 331	
合計	5,780

(ロ) 固定資産

(A) 有形固定資産

附属明細表参照

(1) 建設仮勘定

(単位 千円)

区分	摘要	金額
タイヤチューブ加硫整備	タイヤ加硫型 2面 東洋造型(株) 280	
蒸気配管整備	ティアンス式サイレンサー 外 (株)工業商会 外 285	
その他	セパレーター工場 富沢鉄工(株) 外 1,151	
〃	糸捲機 森村商事(株) 292	
〃	油圧ポンプ 飯野産業(株) 315	
〃	試験用加硫プレス 外 大竹機械(株) 外 423	
合計	計	2,746

(2) 建設前渡金

(単位 千円)

区 分	摘 要	金 額
練 ロ ー ル 整 備	22" ロール 前渡金 明 治 機 械(株)	1,600
プラスチック用押出機	電熱式押出機 " 昭 和 興 産(株)	1,200
試験用練ロール増設	試験用練ロール機 " (株)六 合 製 作 所	300
タイヤチューブ加硫型整備	シームレスチューブ加硫機 " 大 谷 機 械 工 業(株)	250
新設工場敷地買収費	柏工場敷地手付金 " 坂 卷 幸 蔵 外	1,093
其 の 他	単式トランスファー成型機 " (株)柳 瀬 鉄 工 所	450
"	油圧式ゴム切断機 " (株)池 田 商 店	150
合 計		5,043

(B) 無形固定資産

附属明細表参照

(C) 投 資

(1) 投資有価証券

附属明細表参照

(D) 長期貸付金

(単位 千円)

貸 付 先	金 額	摘 要
全 明 治 不 動 産 (株)	1,202	二六ビル保証金 年 2 分 期限 $\frac{54}{3}$
"	1,485	京ビル " " $\frac{53}{5}$
"	205	電話設備費 無利息 " $\frac{50}{5}$
明 治 商 事 (株)	200	明菓ビル冷房設備工事費 年 7 分 " $\frac{39}{12}$
"	600	" 改造費 " " $\frac{41}{12}$
(株) 堂島ビルディング	442	堂ビル冷房設備工事費 日歩 5 厘 " $\frac{44}{12}$
明 治 機 械 (株)	2,960	設 備 費 " 1 銭 9 厘 " $\frac{42}{6}$
合 計	7,094	

(E) 従業員に対する長期貸付金

(単位 千円)

貸 付 先	金 額	摘 要
従 業 員	4,569	住宅資金貸付 外 日歩 1 銭 5 厘

(F) 退職給与引当特定資金

(単位 千円)

委 託 銀 行 名	金 額	摘 要
住友信託銀行(株)東京支店	7,366	退職給与引当金特定預金 合同運用金銭信託

(G) その他の投資

(単位 千円)

摘 要	金 額
第一信託銀行 (株) 合同運用金銭信託 同舟会基金	425
全明治不動産 (株) 外 二六ビル外敷金	1,133
そ の 他	500
合 計	2,058

(ハ) 繰延勘定

(A) 開発費

(単位 千円)

摘 要	金 額
電池槽隔離板製造設備改善費 外 東 電 工 (株) 外	5,700

(B) 試験研究費

(単位 千円)

摘 要	金 額
合成ゴム利用研究費 東亜工業 (株) 外	9,058
運動用品試作研究費 朝日製作所 外	4,242
計	13,300

(二) 負債の部

(イ) 流動負債

(A) 支払手形

(単位 千円)

摘 要	決 済 期 日			合 計
	10 月	11 月	12 月	
原料配合薬品	14,143	15,064	11,664	40,871
綿糸	8,210	8,161	8,578	24,949
燃金	6,054	5,102	4,711	15,867
包装材	1,992	1,891	1,769	5,652
設備補修品	3,996	8,288	5,461	17,745
雑	1,993	1,811	1,611	5,415
	6,339	5,809	6,789	18,937
	6,424	5,903	5,572	17,899
計	49,151	52,029	46,155	147,335

(B) 買掛金

(単位 千円)

摘 要	購 入 先	金 額
原料配合薬品	野村貿易 (株) 外	12,916
綿糸	三井物産 (株) 外	8,687
燃金	工業繊維 (株) 外	4,294
包装材	矢野新商事 (株) 外	1,835
設備補修品	三沢興産 (株) 外	11,585
雑	(株) 大正製函所 外	1,975
	石川工業 店 外	2,964
	西川 商 店 外	10,856
計		55,142

(C) 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	利 率	担 保	摘 要
(株) 第一銀行	5,000	日歩2銭1厘	工場財団第二順位	期日 昭和36.10.9 運転資金
"	23,000	"	"	" 36.10.31 "
(株) 日本不動産銀行	(10,000)	" 2銭9厘	第一順位	5,000 期日 昭和37.3.31 設備資金
				5,000 " 昭和37.9.30 "
明治製糖 (株)	4,800	" 1銭9厘	"	期日 昭和36.12.31 運転資金
全明治不動産 (株)	(3,800)	"	"	期日 昭和36.12.31 "
				2,000 " 37.6.30 "
計	(13,800)			
	32,800			
	46,600			

注 金額欄括弧記載は貸借対照日から起算して1年以内に返済される長期借入金を流動資産として掲げてある。

(D) 未払金

(単位 千円)

区 分	摘 要	金 額
未払配当金	第40～第45期	225
未払税金	ゴルフボール物品税 荒川税務署	88
未払機械代金	ティアンス式サイレンサー 外 (株)工業商会 外	1,265
計		322
		1,900

(E) 未払費用

(単位 千円)

摘 要	金 額
給料賃金 従業員 36/9—21～36/9—30	2,485
従業員賞与手当	4,164

摘	要	金	額
設備補修引当金	千住工場		9,128
社会保険料会社負担額	東京都労働局		84
電力料	東京電力(株)		1,245
製品発送運賃	磯川運送店 外		2,193
宣伝費	日本輸業通信社 外		1,533
電話料	荒川電話局 外		485
販売手数料	タイヤ関係 外		20,937
その他			1,699
	計		43,953

(F) 前受金

(単位 千円)

摘	要	金	額
殿村運動具店	ボール代前受金		540
安藤商店	ランニング缶体代前受金		1,365
合	計		1,905

(G) 預り金

(単位 千円)

区 分	摘	要	金	額
預り保証金	昭和神田会館貸室敷金	東京ペンダー		50
源泉徴収税	従業員	足立税務署 外		659
徴収社会保険料	〃	東京都労働局 外		87
債権回収預り金		伏島昌夫 外		1,743
その他の	従業員外一時預り			563
	計			3,102

(H) 引当金

(a) 納税引当金

(単位 千円)

区 分	前期繰越高	当期繰入高	当期取崩高	期末残高	備 考
納税引当金	147	20,000	19,776	371	

(ロ) 固定負債

(A) 退職給与引当金

(単位 千円)

区 分	前期繰越高	当期繰入高	当期取崩高	期末残高	備 考
退職給与引当金	13,831	4,700	2,146	16,389	

(三) 資本の部

(1) 再評価積立金の取崩状況

(単位 千円)

再評価差額	資本組入額	欠損補填	再評価税納付	譲渡損補填	差引積立金残高
142,029	0	136,816	4,954	0	259

注

第1次再評価差額 35,892
第2次 〃 0
第3次 〃 106,137

計 142,029

(2) 価格変動準備金

(単位 千円)

注 税法限度額に対する割合は22.1%である。

■ 其 の 他

(1) 最近の資金繰状況 (36.4.1~36.9.30)

(単位 千円)

	36年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
収 月始手持資金	137,030	121,951	214,256	141,728	145,807	157,497	137,020
営業収入	65,794	106,681	92,603	95,504	91,836	100,450	552,868

	36年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
入		93,000	5,000				98,000
借増其					90,000		90,000
入の計	450	590	1,047	684	854	1,238	4,863
支	203,274	322,222	312,906	237,916	328,497	259,185	882,761
材人経設配税借其	38,516	35,701	38,979	43,701	48,466	43,206	249,569
料件	14,268	14,354	26,438	14,166	14,574	13,758	97,558
備当	14,857	13,995	18,954	20,058	21,266	16,187	105,317
入金返	1,063	1,692	68,715	6,861	9,663	2,564	90,317
金の計		5,400					5,400
入金返		15,486	4,858	5,424	4,918		30,686
入金返	10,000	18,000	10,000		70,000	5,500	113,500
金の計	2,619	3,338	3,234	1,899	2,113	3,354	16,557
入金返	81,323	107,966	171,178	92,109	171,000	84,569	708,145
月末手持資金	121,951	214,256	141,728	145,807	157,497	174,616	174,616

(2) 今後の資金繰予定 (36.10.1~37.3.31)

(単位 千円)

	36年10月	11月	12月	37年1月	2月	3月	計
収	174,610	160,380	165,270	143,890	151,590	137,790	174,610
入	92,170	95,130	84,570	109,800	88,400	100,110	570,180
借入		30,000	20,000	10,000	20,000	10,000	90,000
入の計	266,780	285,510	269,840	263,690	259,990	247,900	834,790
支	43,950	47,040	46,580	52,710	55,000	55,500	300,780
材人経設配税借其	15,300	14,500	29,600	14,500	14,500	15,000	103,400
料件	16,840	21,930	22,790	19,170	21,800	22,400	124,930
備当	3,710	4,980	10,760	18,350	24,000	8,500	70,300
入金返		7,200					7,200
金の計		13,980	4,460	4,470	4,590		27,500
入金返	23,000	5,000	6,600			5,000	39,600
入金返	3,600	5,610	5,160	2,900	2,310	3,320	22,900
入金返	106,640	120,240	125,950	112,100	122,200	109,720	696,600
月末手持資金	160,380	165,270	143,890	151,590	137,790	138,180	138,180